

新 春 寄 稿

2021年の展望 脱炭素社会実現がグローバル目標に コロナ長期化、米の政治空白が 世界経済のリスク

岩田 一政 (いわた かずまさ)

公益社団法人 日本経済研究センター
理事長



新型コロナウイルスの世界的流行の収束が見えず、世界経済はコロナ禍の長期化リスクに直面している。そうしたなか、ネット通販やオンライン会議が急速に普及するなど、経済社会構造はDX（デジタル転換）を伴いながら大きく変貌し、データが経済発展の原動力となる「DX社会」が5～10年前倒しで到来しようとしている。米国のバイデン政権の誕生もあり、21世紀半ばにCO₂排出ゼロの脱炭素社会の実現がグローバルな共通目標になろう。

2020年初からのコロナ第一波の危機を受け、欧米諸国の同年4～6月期の域内総生産（GDP）はユーロ圏が年率4割減、米国は3割減と2008年の世界金融危機を上回る大きなマイナス成長になった。7～9月期に反動増（ユーロ圏6割増、米国3割増）があったものの、コロナ前の水準をなお3～4%下回っている。欧州はコロナ第三波の影響で、部分的な都市封鎖など再度の社会的隔離政策を迫られており、20年10～12月期に景気が二番底をつける可能性が強い。

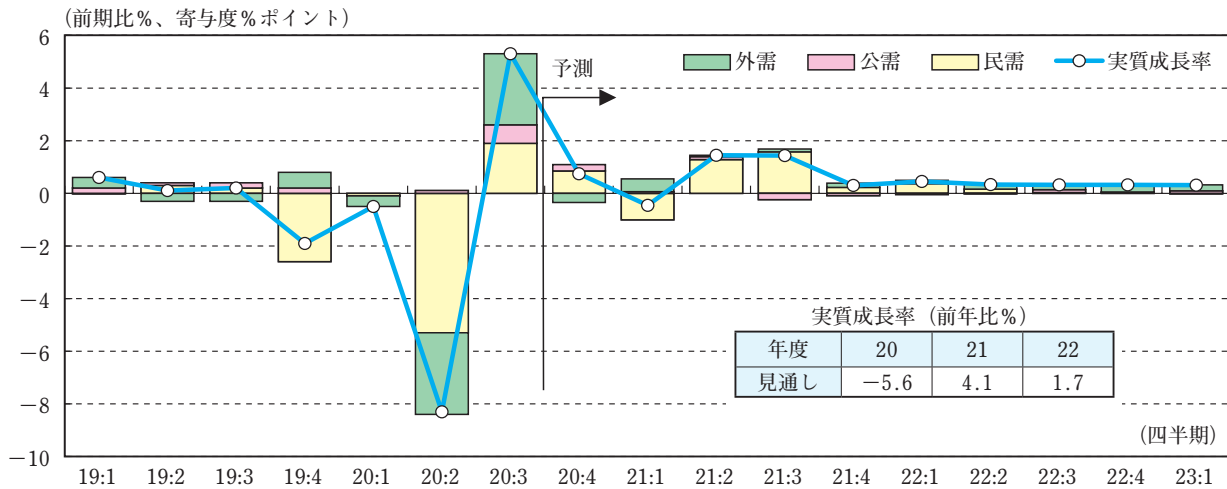
米国では大統領選挙をめぐる法廷闘争と政治空

白から、コロナ危機対応の拡張的な財政政策の第2弾が遅れる懸念がある。バイデン政権に円滑に移行できないなか、財政支出が止まる「財政の崖」である。上院が共和党優位となったことから、バイデン政権の大胆な財政政策も縮小する可能性が強い。コロナの流行長期化は世界経済にとって第一のリスクだが、第二のリスクは米国の政治空白で、これが深刻なら米国経済は二番底になりかねない。

バイデン氏はフランクリン・ルーズベルト大統領時代のニューディールに類似した新福祉国家への道を志向するとともに、新たな産業政策、グリーン・ニューディール政策を採るだろう。それにより人種不平等、富・所得の不平等を是正するとともに、GAF A 支配体制へのコントロールを強化しよう。

中国はいち早く景気回復過程に入っており、日本経済研究センターでは2021年に9%台の成長を予測している。米中のデカップリングが鮮明になる中で、中国は習近平政権が掲げた「双循環」戦略をもとに、ハイテク・高度技術の自給を目指す

図1 2021年の日本の景気、回復性に弱さ（実質 GDP 成長率の四半期予測）



(資料) 日本経済研究センター『改訂第184回短期経済予測』

輸入代替志向型の内需拡大政策をとっている。中期的に5～5.5%の成長を達成し、中位先進国に入ることを目指しているが、「双循環」戦略の下では中国に世界経済の推進力は期待できない。

日本の景気回復力、欧米より弱く

日本は2020年4～6月期に実質 GDP が年率29.2%減少した後、7～9月期は欧米諸国の反動増を下回る同22.9%の増加にとどまった。日本の景気回復力は米欧諸国より弱く、4～6月期の減少の6割を取り戻したに過ぎない。20年度の成長率はマイナス5.6%と、大幅な落ち込みが予想される(図1)。この結果、20年度の日本の需要不足はGDP比7%程度になるとみられる。当センターでは21年度の実質成長率を4.1%と予測している。

14世紀以降の世界の歴史の中で、黒死病(ペスト)やスペイン風邪を含む死者10万人以上の19の伝染病について経済への長期的な影響を検証した米サンフランシスコ連銀の研究報告によると、伝染病の大きな流行が起こると自然利子率は長期的に約1.5～2%低下する。自然利子率は潜在成長

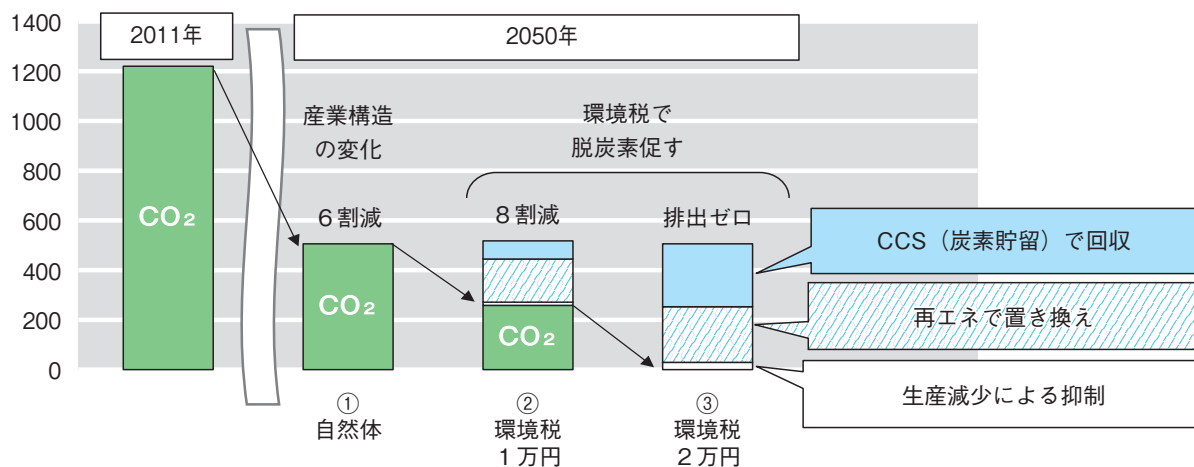
率を反映するので、潜在成長率もそれだけ下がることになる。日本の自然利子率は当センターの独自の試算でマイナス0.5%程度となっており、相当深刻な潜在成長率の低下が起こっている。名目金利にはゼロ金利の制約があるので、金融政策の効果を減殺するうえ、自然利子率がマイナスの状況下では、何らかのショックがあると消費はすぐに落ちてしまう。潜在成長率の低下を考えると、日本の経済活動がコロナ危機前の水準に戻るのには2024年度になろう。

温暖化防止を成長の機会に

2020年10月に菅義偉首相は「2050年、脱炭素社会実現(CO₂排出ゼロ)」を国会で宣言した。すでに欧州連合(EU)は50年排出ゼロ、中国も2060年ゼロを宣言している。バイデン政権も地球温暖化防止を目指すパリ協定へ復帰し、脱炭素社会実現に乗り出す。日本も今回の目標設定により遅ればせながら世界120カ国の標準に追いついたといえる。

経産省は脱炭素社会実現に向け、具体策の第一歩として2030年度までに非効率石炭火力を全廃す

図2 CO₂削減のシナリオ
(CO₂排出量、100万ト)



(資料) 日本経済研究センター 長期経済予測 (2019年12月)

る検討を進めている。しかし全廃できても国内のCO₂排出量の3.5%程度しか削減できず、脱炭素社会の実現にはほど遠い。

コロナ後の経済で成長の原動力と期待されるDXは、地球温暖化防止の切り札になる可能性を秘める。経済社会のDXが進むとエネルギー消費を激減させるからだ。だが、日本政府が長期目標として掲げてきた「8割削減」と今回の「排出ゼロ」では、達成する難しさが本質的に異なる。原理的に考えれば2050年に再生エネルギー100%とすることが望ましいが、それは難しい。最低限の化石燃料を使用しつつ、排出されるCO₂を埋設したり吸収したりすることが必要になる。

図2は経済モデルを使ったCO₂削減の試算結果だ。「2050年に6割削減」まではDXによる構造変化が進めば、CO₂の排出に課税する環境税(炭素税)などは不要だ。「8割削減」の場合、CO₂排出量1ト当たり1万円の環境税を課したうえで、追加的に再生可能エネルギーを導入したり、CCS(CO₂の回収、貯留)を限定的に実施したりすることでほぼ実現可能だ。環境税収は法人税や所得税、社会保障負担などの軽減にすべて充てることにすれば、経済全体では悪影響はない。

しかし排出ゼロの場合、環境税を2万円(現行のガソリンへの課税は2万3,000円、灯油や石炭、重油は、ほぼゼロ)にしたうえで、2億5,000万トという大量のCCSを実現する必要があるが、そんな貯留場所を国内で確保できる見通しは立っていない。さらに限定的ながら、経済全体にもマイナスの影響が出る。脱炭素社会実現には、もう一段の技術革新が必要になることを示唆している。

脱炭素社会の実現にはイノベーションに加え、環境税の導入が必須になると予測されるが、国際競争上不利にならないように欧米や中国と協力し、世界貿易機関(WTO)で国境調整を可能にするよう交渉することを求めたい。国境調整とは、環境税を導入していない国からの輸入品には環境税相当の関税をかける、輸出品には支払った環境税を還付する、といった措置だが、世界全体でのCO₂削減と公正な貿易の両立には欠かせない。

岩田一政 (いわた かずまさ)

1970年東京大学教養学科卒、経済企画庁(現内閣府)入庁。日本銀行副総裁、内閣府経済社会総合研究所所長などを経て2010年10月より現職。東大名誉教授。